慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	比較政治学の過去と現在 : G・A・アーモンドを手がかりとして
Sub Title	Comparative Politics Past and Present
Author	深沢, 民司(Fukasawa, Tamiji)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1986
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.59, No.11 (1986. 11) ,p.63- 91
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19861128-0063

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

比較政治学の過去と現在

——G・A・アーモンドを手がかりとして——

深沢民司

はじめに
一　政治システム理論の展開
二　歴史への回帰
三　進歩観への疑念

はじめに

比較政治学が現在「危機状態」にあることは、おそらく殆どの政治学者が認めるところであろう。たとえば、H・J・ウィーアルダはその状況を次のように述べている。「比較政治学という分野のパラメーターを正確に定義できる学者は今や殆どいないし、またそれの方法論は徹底的な批判を被ってきた。さらには、その分野の学者が合意できる単一の統合的な理論体系がないため、学生は明確な焦点の欠如により気力を挫かれ、その分野そのものは断片化され

て分裂するようになった。」[1] もちろん、このような危機意識は最近になって突如として生じたものではない。比較政治学が政治学のなかでもっとも鮮やかな光彩を放っていた一九六〇年代が終る頃には、すでにその諸理論に対する批判が数多く表明されていた。言ってみれば、一九六〇年代の終り以降、比較政治学は多方面からの批判に答え、それに折合をつけるかたちで学問の進展を図ってきたのであり、それが今や、理論的変更では対処できないところにまできたということである。つまり、比較政治学がひとつの個別科学として存立することの根本的な前提を揺り動かすまでに、批判が深刻なものとなり、問題が重大であると意識されるようになったのである。

しかしながら、比較政治学に対する批判はあっても、それが危機に陥った原因、さらには問題の所在すら未だに一般に確認されているとは言い難い。このことの理由は、言うまでもなく、問題が世界認識・歴史認識というレベルにまで拡がりをもつ類のものであるからに他ならない。本稿ではこのような現状を踏まえて、比較政治学をその発端から指導してきた人物のひとりであるゲイブリエル・A・アーモンドを取りあげ、その理論展開の足跡をアーモンドに対する批判も交えて後追いしながら、比較政治学が抱える問題を僅かなりとも明らかにすることを目的としている。

（1） Howard J. Wiarda (ed.), *New Directions in Comparative Politics*, Westview Press, 1985, p. xi.

一　政治システム理論の展開

本章ではアーモンドの政治システム理論の展開を検討するが、その前にかれが比較政治学を論じ始めたとき[1]の状況を知るために、比較政治学が創始された経緯とその理由について述べておきたい。（ただし、それについてはすでにすぐれた研究や邦訳が数多くあるので、必要最少限にとどめたい。）

比較政治学がひとつの研究分野として検討され始めたのは、R・C・マクリディスを議長とする一九五二年夏の社

会科学研究評議会・大学間夏季研究セミナーにおいてであった。[2] このセミナーで立てられた計画は、その後、合衆国の政治行動と政治過程の分析への洞察を非西欧諸国の研究から得られることを期待した、政治行動委員会で論じられるようになった。[3] 一九五三年一二月一一・一二日にプリンストン大学で政治行動委員会の主催により、比較政治学のための独立の研究計画委員会の設立を問う会議が開かれた。その会議の直接の成果として、比較政治委員会が一九五四年一月に認可され、それの議長にアーモンドが任命された。[4]

比較政治学 Comparative Politics の抬頭を促した要因は、なによりも、第二次大戦後の植民地支配からの独立、および新興国家の増加にともなう世界の拡大、ならびに諸国の政治的関係が緊密度を増したことによる国際的関心の増大である。[5] 戦後多くの政治学者が、アジア、中東、アフリカ、ラテン・アメリカといった諸地域に新しいフィールドを求めてなだれこんでいった。しかし、従来の比較政治機構論 Comparative Government の方法は特定の政治機構を構造的に比較することにあり、通常ヨーロッパ諸国の公式の政治制度を記述することに研究の主眼があった。その方法では、公式の制度以外の要因によって重大に左右される新興諸国の政治現象を理解できないことは明らかであった。地理的にも実質的にも政治の範囲が拡大したことにより、個々の地域研究を促進する新しい方法と、それを位置づける新しい理論的枠組みが必要となる。このような新しい方法と理論を取りまとめるキー・ワードが「比較」である。比較政治学はこのようにして、新しい個別学問領域として成立する。そして比較政治委員会は、「比較の視座を取りいれて理論と方法を精緻にすること」[6] を自らの役割として引受けることにより、比較政治学を中心的に推進していくことになる。

アーモンドはこうした比較政治学の理論と方法を創案するにあたり、構造＝機能主義的なシステム理論を中心に据えた。それを初めて提示した「政治システムの比較」（一九五六年）以来、かれは一貫して政治システム理論による比較政治学の構築をめざした。「政治システムの発展アプローチ」（一九六五年）およびG・B・パウエルとの共著『比較

表1　政治システムの構成要素

	入力機能	出力機能
一九六〇年論文	1．政治的社会化と補充 2．利益表出 3．利益集合 4．政治的コミュニケーション	1．ルール作成 2．ルール適用 3．ルール裁定

	入力	政治機能	出力
一九六五年論文	I　要求入力 1．財とサービスへの要求 2．行動規制への要求 3．政治参加への要求 4．象徴にかくする要求 II　支持入力 1．物質的支持・役務の提供 2．法と規制への服従 3．政治参加 4．象徴の尊重	I　能力 1．抽出 2．規制 3．配分 4．象徴 5．対応 II　転換機能 1．利益表出 2．利益集合 3．ルール作成 4．ルール適用 5．ルール裁定 6．政治的コミュニケーション III　システム維持と適応機能 政治的社会化と補充	1．財と役務の抽出 2．行動の規制 3．財とサービス、機会、地位などの分配 4．象徴

政治学―ひとつの発展的アプローチ―』（一九六六年）は、それの一応の完成とみなすことができよう。その間に、J・S・コールマンとの共編著『発展途上地域の政治』（一九六〇年）をはさんで、アーモンドの政治システム理論の発展は三つの段階に分けることができる。表1は後の二段階の論文における政治システムの構成要素を掲げている。

比較政治学にシステム理論を導入するにあたって、アーモンドの念頭にあった問いは、「現在研究の対象としている政治システムの大部分をふり分けることのできる、暫定的な分類を設定し、そしてそれを正当なものとすることは可能か」[7]ということであった。戦後世界に出現し始めた異質な政治現象をどのように「理解」するかという問題は、言い換えれば、新興諸国を含めた世界各国の政治をどのように「比較」するかという問題は、政治システムの「分類」に帰着した。その分類を

一元的に行なう方法としてシステム理論が考案されたのである。

一九五六年論文では、ウェーバー＝パーソンズの理論に依拠しながら、政治システムは「物理的強制の脅威によって裏づけられた決定に影響を及ぼす、さまざまな役割の類型化された相互作用」[8]と定義された。そこで意図されたのは、第一に、法的ないし倫理的な規範や制度ではなく、「経験的に観察可能な行動」に焦点を合わせること、第二に、時間の経過に基づく行為の類型化を示す「過程」概念ではなく、動態的に相互作用する行為のすべてを包括する「システム」概念を用いることである。このような政治システムについての考え方は、それ以後も基本的に変わることはない。定義に関して言えば、「正当な物理的強制力」の存在を政治の指標とすることは、その後も変わらない。また、「行為者の志向の組織化された区域」である役割の構造として政治システムを捉える考え方は、本来のシステム論よりも行為理論に近い。[9]このことは、アーモンドが政治システムを「行為のシステム」と言っていることや、「決定」概念を重視していることからうかがえる。この点は後に修正されていくことになる。

システム概念の他に、この論文では政治文化概念が導入された。政治文化とは「政治行為への志向」[10]である。より精緻に理論化したシドニィ・ヴァーバとの共著『市民文化』（一九六三年）では、「政治的対象に対する志向のパタン」[11]と規定されている。アーモンドはパーソンズ＝シルズに従って、政治志向の様式を、知識と信条にかかわる「認知的志向」、愛情や情動にかかわる「感情的志向」、判断と意見にかかわる「評価的志向」に分類している。政治志向の対象は、㈠政治システムの全体、㈡政治システムの構成部分、㈢政治的行為主体としての自己、に分類され、㈢はさらに、①特定の役割ないし構造、②役割占有者、③個々の公共政策に分けられる。[12]政治文化の型は、パーソンズのパタン変数を用いて政治志向の様態を決めることによって分類される。そのさい、主として基準となるのは文化的世俗化の度合いである。政治文化概念の意義は、それが行動論政治学のなかで豊かな研究が蓄積されてきた個人や集団の政治心理の領域と、政治の構造や過程とを結びつける理論的な連結環であり、それゆえに双方の関係を分析する概念に

なりうる点にある。政治文化の型は政治システムの構造的特性に照応するわけではなく、両者の関係は経験的分析に開かれている。両者の一致ないし不一致の範囲と様態は、政治文化そのものの特性とともに、政治体を特性づけて比較するひとつの基準となる。[13]

『発展途上地域の政治』の序文「比較政治のための機能的アプローチ」では、政治システムは「程度の差こそあれ正当な物理的強制の行使、あるいはその行使の威嚇によって、統合と適応を遂行するすべての独立した社会に認められる相互作用のシステム」[14]と定義された。ここでは、役割・行為・決定といった概念が後退し、かわりにひとつの単位としてシステムが自立するようになってくる。このことは、アーモンドの政治システム論がシステム論本来の考え方にやや接近したことを意味する。またこの論文では、構造による機能の遂行という定式が確立され、構造＝機能論に基づく政治システムの概念図式が作り上げられた。政治研究のための機能的枠組みが作られたという点で、この論文は画期的な意義をもつ。

アーモンドは政治システムの普遍的な特性として次の四つをあげる。[15]すなわち、㈠あらゆる政治システムは政治構造をもつ、㈡あらゆる政治システムで同一の機能が遂行される、㈢あらゆる政治構造は多機能的である、㈣あらゆる政治システムは文化的意味において混合システムである。㈠～㈢の特性から、あらゆる政治システムにおいて、通常は複数の機能を遂行する政治構造が存在し、あらゆる機能が遂行されていると言える。したがって、機能的な問題を正しく提出すれば、たとえ不完全で未組織なものであれシステム内のすべての政治構造を確認することができる。そして、政治システムを構造分化の度合いによって、伝統型と近代型を両極とする連続体上に位置づけることが可能になる。この論文でアーモンドは、デヴィット・イーストンのシステム論の影響を受けて、入力と出力の概念を用いるようになる。だがアーモンドは、イーストン・モデルは「システムの一般モデルにあまりに接近しているため、政治の分野ではとくに識別力をもっているとは言えない」[16]として、かれ自身の機能的範疇を入力と出力に従って開発した。

この機能的範疇は、近代的・西欧的な政治システムと伝統的・非西欧的な政治システムを比較ないし分類するために、構造的分化が最高度に生じた政治システム、すなわちイギリスとアメリカの政治システムから抽出されたものである。先に述べた政治システムの特性からすれば、構造的分化は機能的分化をともなうから、このことは当然であろう。

アーモンドはさらに、政治システムの構造＝機能的特性と同時に、それを支える文化的特性にも目配りをきかせている。[17] あらゆる政治システムが文化的意味で「混合システム」であれば、全く伝統的な政治システムも全く近代的な政治システムも存在しない。こうした文化的二元性は、政治構造においては機能遂行の様式の差異として現れる。したがって同じ政治機能を遂行する構造にも、伝統型の遂行様式をもつ「第一次的構造」と、近代型の遂行様式をもつ「第二次的構造」がある。アーモンドはパーソンズのパタン変数を用いて、前者を限定主義的－所属本位的－感情的な構造として、後者を普遍主義的－業績本位的－感情中立的な構造として規定する。両者とも程度の差こそあれ、あらゆる政治システムに見出すことができる。とはいえ、第一次構造と第二次構造の相互関係は、政治文化の質に対応して、システムごとに異なる。およそ近代的政治システムでは第二次構造が極度に分化し、しかも重大な意味をもつと言えるが、しかし両構造間の関係は多様であると同時に変動しつつある。

このようにして、比較は構造分化の程度と形態、ならびに機能を遂行する構造の種類と遂行の様式によって行なうことができる。こうした比較アプローチをとれば、従来の法学的ないし公式的な制度論的アプローチを克服し、西欧の近代的社会と新興国の伝統的社会を同一の基準で比較することが可能になる、とアーモンドは主張した。

ところで、アーモンドが依拠した機能主義的なシステム論は、主に社会学者による理論的批判にさらされており、かれはそれを踏まえたうえで、一九六五年論文と一九六六年の著作を書いた。ここではそうした批判にふれておきたい。アーモンドは「システム」の特性として、一九五六年論文では㈠総体性、㈡相互依存性、㈢安定性（均衡）を、一九六〇年論文では㈠包括性、㈡相互依存性、㈢境界の存在を、一九六五年論文では、パーソンズ理論の㈠機能的要

件、㈡相互依存性、㈢均衡に加えて、㈣境界の存在を、一九六六年の著作では㈠相互依存性、㈡境界の存在をあげている。ここでは、システムの特性として㈠相互依存性、㈡境界の存在、㈢均衡を取りあげ、それに則して批判を検討したい。

相互依存にかんして、たとえば論理学者のカール・ヘンペルは、あらゆる政治的・社会的な制度や構造が機能的であり、システム全体の観点からすれば適応的であるという観念を批判した。[18] ヘンペルによれば、システムのさまざまな構成要素の相互作用をそのように単純に肯定する一般的なシステム論は、操作的規準をたてて変数間の相互作用を説明することができない。同様にアルヴィン・グールドナーは、[19] 相互依存の仮定は機械論的・生物学的システムとのアナロジーに依存しすぎると批判した。このようなアナロジーによって社会システムを記述・説明しようとすれば、システムの構成要素の緊密な相互依存と恒常的な適応メカニズムの作用を強調するあまり、構成要素の相対的に自律した作用を説明できないとグールドナーは主張した。境界の存在にかんして、S・E・ファイナーは、[20] 政治システムの境界をいうためには、社会内の非政治的な下位システムの識別的特徴を定義する必要があると述べる。それに関連してグールドナーは、システムとその環境との相互作用が軽視されていると指摘する。グールドナーはまた、均衡にかんして、システム理論には正機能と均衡を強調するという静態論的な傾向があると主張する。ドン・マーチンデールも同様に、[21] 機能主義の四つの欠陥のうちのひとつとして、社会変動の問題を適切に扱うことの失敗をあげている。

アーモンドは新しい図式のなかでこれらの批判に答えようと試みる。中心的な課題は、政治発展ないし政治変動を操作的規準をもって扱うことができるように、政治システム理論を拡充することであった。「政治システムと政治変動」（一九六三年）のなかで、アーモンドは、政治システムの実績達成能力によって政治変動を定式化するという新しい考えを提出する。この考え方に基づいて、アーモンドは二年後に政治システム理論を大幅に改訂した。政治変動を理論に組みいれたことにより、政治システム理論は分類による理解のための枠組みを超えていくことになる。

政治変動の問題を解決するために、アーモンドはまず第一に、政治システムと環境との相互作用という理念を明示する。[22] 以前にもシステムの特性として境界の存在があげられていたが、それは政治システムの自律をいうためのものであった。それに対して一九六五年論文では、システムとそれをとりまく環境との交換を理論に組みいれようとしたのであり、こうしてシステムは環境内の一行動単位として定位されることになる。そして、このようなシステムと環境との相互作用を概念化するために、入力－転換－出力の図式が設定された。こうしてアーモンドの政治システム論は、一般的なシステム論の体裁をとるようになった。とはいえ、構造＝機能主義はそのままひきつがれ、その観点から政治システムの三つの機能が析出された。[23] ひとつは転換機能であり、これは一九六〇年論文の入力機能と出力機能をまとめたものである。入力と出力は新たに設けられた。入力はイーストンにならって要求と支持に分けられ、それぞれの四項目が出力の四項目に対応している。二つめはシステム維持と適応機能である。それは、転換機能と同様にシステム内の機能であり、システム内の効率と作動に影響を与え、システムを均衡状態にたもつ役割をはたす。政治システムでは、政治的な社会化と補充がこの機能である。三つめの機能は環境との相互作用という側面における政治システムの機能、すなわち能力である。それは、政治変動の問題を解こうとする一九六五年前後のアーモンドの定式の中心概念である。

能力は、環境内での政治システムの実績達成 performance を説明し分析する概念である。[24] 実績達成とは、政治システムが社会的・国際的環境のなかでそれ自体のアイデンティティをもつ一単位として行動するという、環境－システム水準でみた場合の政治システムの実践活動である。能力概念は、このような実践活動の型と変化を明らかにする。つまり、政治システムが環境とのあいだで何を、どのように、どの程度するかを、過去から未来にわたって明らかにする。能力は、環境とシステムとの交換である入力と出力に対応して五つに範疇化される（一九六六年の著作では四範疇）。それぞれの範疇は、システムの実績達成の機能的要件である。五つの能力範疇を用いて入力と出力の特定のパ

タンを確認し、それぞれの範疇の機能的要件達成の量と率を分析することによって、実績達成の型・程度・変化を明示することができる。かくして能力概念を使うことによって、システム環境水準で、現在の諸政治システムを特徴づけて比較すると同時に、同一の政治システムの歴史的な変化を検討することもできる。

以上のことより政治システム研究の課題は、(1)能力の諸側面の発見と比較、(2)転換の構造と過程の発見と比較、(3)補充・社会化過程の発見と比較、に定式化される。政治変動ないし政治発展はこれらの課題をはたすことによって説明できる。しかし、その理論についてはさらに述べておく必要がある。

政治変動の理論は、能力をめぐって形成される。[25] 政治システムとその実績達成の変化に影響を及ぼす環境との相互作用の結果として、能力は変化する。そうした環境は負機能的入力として概念化される。「負機能的」とは、システムの均衡を維持するような機能遂行の様式（「正機能的」）とは反対に、均衡を破綻させるような革命的な機能遂行の様式である。入力の流れは、㈠量、㈡実質・内容、㈢強度、㈣源泉、㈤数、といった次元で変化しうる。このような負機能的な入力、とりわけ要求入力の流れは、なんらかの種類の能力の変化をひきおこす。能力の変化は転換機能遂行上の変化に結びつき、さらにこの変化は、政治システム総体の変化をよびおこす。影響の度合いは小さいが、負機能的出力や負機能的な支持入力によって能力の変化がおこることもある。以上のような理論に基づいて、政治変動の説明は、「どういった種類の負機能的な流れがどういった種類の能力パタンに影響を及ぼすか」を問うことによって行なうことができる。

能力概念は政治変動を説明するだけではない。アーモンドはそれによって、政治システム理論に歴史性を付与することも企てた。一九六三年論文によれば、政治変動とは「政治システムが何らかの新しい能力を獲得すること」[26]である。もちろん、いかなる政治システムもすべての能力をもっているわけであるから、新しい能力の獲得とは、専門分化した構造とそれに関連して分化した文化に表現される能力の発達である。[27] アーモンドは能力の発達に段階を定め、

抽出→規制→分配→象徴の順で出力パタンを表示する能力は発達するとしている。ところで、政治システム間の差異は、能力を獲得する程度によって指摘することができるから、能力の発達に対応させて、単純な政治システムから複合的な政治システムへの歴史的な発展を理論化することができる。すなわち、「抽出」型→「抽出—規制」型→「抽出—規制—分配」型→「抽出—規制—分配—象徴」型へと政治システムは発展するわけである。このようにして、アーモンドは、歴史的な政治成長を含意する政治発展論を提示した。[28]

確かにアーモンドは、政治変動論の出発点として、啓蒙期に形成された進歩に向かう不可避的・直線的な進化という理念を否定することを掲げ、そして政治変動の理論を操作化し、多様な変動を理論的範囲に含める意図を明言している。[29] しかし、以上述べたことから、アーモンドが伝統社会から近代社会への政治発展を想定していることは明らかである。言うまでもなく、このような暗黙の前提は、初期の分類をめざした論文のなかに胚胎している。

(1) それ以前のアーモンドの作品はほとんど記述的であり、体系的な理論的関心はあまりなかったようである。Gabriel A. Almond, *The American People and Foreign Policy*, Harcourt Brace and Company, Inc., 1950; *The Appeals of Communism*, Princeton University Press, 1954.

(2) G. A. Almond, Research in Comparative Politics: Plans of a New Council Committee, *Items*, March 1954, p. 1.

(3) 政治行動委員会のメンバーは以下のとおりである。David B. Truman (chairman), Conrad M. Arenberg, Angus Campbell, Alfred de Grazia, Oliver Garceau, V. O. Key, Avery Leiserson, and M Brewster Smith.

(4) 比較政治委員会のメンバーは以下のとおりである。Gabriel A. Almond (chairman), Taylor Cole, George McT. Kahin, Roy C. Macridis, Guy J. Pauker, and Lucian W. Pye.

(5) 比較政治学の抬頭には、学問的関心以外の要因も働いていた。たとえば、対外援助プログラムのために必要な知識を求める政府や財団による資金援助、ケネディ政権の国際主義的な態度、社会科学におけるデータ収集・分析等の新しい技術の開発などである。Ralph Braibanti, Comparative Political Analytics Reconsidered, *Journal of Politics*, February 1968; H. J Wiarda, *op cit*, p. 3.

(6) G. A Almond, *Political Development: Essays in Heuristic Theory*, Little, Brown and Company, 1970, p 12. 内山秀夫他訳『現代政治学と歴史意識』（勁草書房，一九八二年）一二頁。

(7) G A Almond, Comparative Political Systems, in *Political Development*, cit. (originally published in 1956), p. 30. 邦訳，三二頁。

(8) *Ibid*, p. 34. 邦訳，三七頁。

(9) *Ibid.*, pp 31, 33. 邦訳，三四，三六頁。

(10) *Ibid*, p 35. 邦訳，三七頁。

(11) G. A. Almond and Sidney Verba, *The Civic Culture*, Princeton University Press, 1963. 石川一雄他訳『現代市民の政治文化』（勁草書房，一九七四年）一二頁。

(12) *Ibid.*, 邦訳，一二一一三頁。

(13) *Ibid.*, 邦訳，一二八一三〇頁。

(14) G A. Almond, A Functional Approach to Comparative Politics, in *Political Development*, cit. (originally published in 1960), p. 84. 邦訳，九〇頁。

(15) *Ibid.*, p 86. 邦訳，九六頁。

(16) *Ibid.*, p 93. 邦訳，一〇一頁。

(17) *Ibid.*, pp. 99-106. 邦訳，一〇九一一一六頁。

(18) Carl G. Hempel, The Logic of Functional Analysis, in Llewellyn Gross (ed.), *Symposium in Sociological Theory*, Row, Peterson and Company, 1959, pp. 271 ff.; William Flanigan and Edwin Fogelman, Functionalism in Political Science, in Don Martindale (ed), *Functionalism in the Social Sciences: The Strength and Limits of Functionalism in Anthropology, Economics, Political Science, and Sociology*, The American Academy of Political and Social Science, 1965, pp. 111 ff.

(19) Alvin W Gouldner, Reciprocity and Autonomy in Functional Theory, in L. Gross (ed), *op cit.*, pp 241 ff.

(20) S E Finer, Almond's Concept of "The Political System": A Jextual Critique, *Government and Opposition*, Winter 1969-1970, p. 20.

(21) Don Martindale, Limits of and Alternatives to Functionalism in Sociology, in Don Martindale (ed.), *op. cit.*, pp

156-157.

(22) G A Almond, A Developmental Approach to Political Systems, in *Political Development*, cit. (originally published in 1965), pp. 187-189. 邦訳、二〇七—二一〇頁。

(23) *Ibid*, pp. 189-197, 216-220. 邦訳、二一〇—二一八、二四〇—二四三頁。

(24) *Ibid*., pp. 197-199. 邦訳、二一八—二二〇頁。G. A. Almond and G. Bingham Powell, Jr., *Comparative Politics: A Developmental Approach*, Little, Brown and Company, 1966, pp. 190-207.

(25) G. A Almond, A Developmental Approach to Political Systems, *op. cit*., pp. 209-216. 邦訳、二二一—二四〇頁。G. A Almond and G. B. Powell, Jr., *op. cit*., pp. 207-212.

(26) G. A. Almond, Political Systems and Political Change, in *Political Development*, cit. (originally published in 1963), p. 167. 邦訳、一八六頁。

(27) *Ibid*., pp. 171-172. 邦訳、一七一—一七二頁。

(28) G. A. Almond, A Developmental Approach to Political Systems, *op. cit*., pp. 200-204. 邦訳、二二二—二二六頁。G. A. Almond, Political Systems and Political Change, *op. cit*., pp. 170-171. 邦訳、一八九頁。G. A. Almond and G. B. Powell, Jr., *op. cit*., pp. 213 ff.

(29) G. A. Almond, Political Systems and Political Change, *op cit*., pp. 160-170. 邦訳、一七八—一八九頁。

二　歴史への回帰

一九六六年の作品にも多くの批判がよせられた。概念枠組みの理論的問題としては、主として能力概念が取り上げられた。たとえば、システムの能力の発達が構造分化と文化的世俗化に依存することを探究するいかなる命題もないこと、能力の記述は機能主義と何の関係もないこと、などの主張がなされた。その他に、政治システムと社会内の他の下位システムとの関係についてほとんど言及がなされていないこと、境界の概念が不明確であること、などの以前

からの批判ももちこされた。[1] だが、本稿で関心があるのはこうした理論的問題ではなく、一九六〇年代の終り頃から一九七〇年代の初めにかけての動乱の時代を背景にして提示された、比較政治学の存立そのものにかかわる問題である。それは今日に至るまでさまざまな議論の根底にあって、学問の転換を促す要因となっている問題でもある。この問題は「近代－伝統」の二分法に由来する。

アーモンドに限らず、一九六〇年代に発展理論を構想した政治学者や社会学者は、ほぼ、「近代－伝統」の二分法をとっていた。[2]「中心－周縁」、「分散－融合」、「大伝統－小伝統」、「都市－地方」といった二分法も研究対象に応じて作成されたが、基本的には「近代－伝統」と同じ意味内容をもっていた。[3] つまりそれらは、ひとつの社会システム内においても、あるいは諸社会システム間においても、さらに時間的にも空間的にも、二つの理想型、つまり一方における発展領域（近代）と、他方における未発展領域（伝統）を想定し、後者から前者へと発展は一意的に方向づけられることを前提としていた。そしてそうした発展は、連続的で直線的であると同時に不可逆的で必然的であり、克服されるべきは遅滞であると考えられていた。

このようなアプローチは、批判者によって「進化論的」とも「発展主義的」とも形容された。その危険性はなによりも、それが「一方向的過程、予定的到達点」[4]を証明される必要のない仮定とみなす点にある。アーモンドにおける「近代」は、構造分化した政治構造と世俗化した政治文化により特徴づけられることは、すでに述べた。それを基にさまざまに述べられる「近代」を、批判者は一九五〇年代のアメリカとイギリスのイメージだ、と断言する。こうして、アーモンドの理論は「エスノセントリック」であり、アングロ・アメリカ型の規範と伝統の安定化をめざしている、と非難された。[5]

さらに、西欧型デモクラシーを政治的進化の究極段階とみなすアーモンド理論は「目的論」なのだ、とも批判された。この目的論を内包する研究においては、西欧型デモクラシーを「発展の不可避的な結果と想定し、この目標を達

成しようとして直面する問題の点から研究対象国を論じる」ことになる。[6] したがって、このようなアプローチでは、発展社会の典型的特徴の欠如の点から未発展社会を分析して定義づけるために、両社会のモデルは「控除」モデルとなる。つまり、未発展の理想的な典型的特徴を発展のそれから抽出すること、サムュエル・ハンチントンの言をかりれば、「近代的理想が最初に提示され、次にすべての近代的でないことが伝統的とレッテルをはられる」わけである。[7] こうして研究の関心は近代的領域に集まり、伝統的領域の構造や自律性に対しては無関心になる。後者は、質的変化をおこして前者に融合することが予定されるからである。

変動論においてこのアプローチがとられると、近代的領域は変動の動力源となる権威と権力の活動的な中心であり、それに対して伝統的領域は受動的で柔順である、と仮定されることになる。この考え方は、近代的分野から伝統的分野への物質的・文化的拡大によって進歩が生じる、という観念に支えられている。このように発展地域から未発展地域への「近代性」の普及を仮定する「普及仮説」は、双方の真の関係を覆い隠すことになる、と主として第三世界の研究者から指摘された。S・J・ボーデンハイマーによれば、[8] 発展途上国の社会においては事実上、発展分野は伝統的分野における進歩を阻止し、後者の搾取を通して物質的に豊かになっている。つまり、国内における植民地主義が成立しており、人的・物的資源が後進地域から近代的地域へと流れて、前者の恒常的な脱資本化と貧困が引きおこされているのである。また国際関係の面においても、普及仮説は、発展途上国の発展のためには外国からの資本と技術による刺激が必要だと仮定するが、現実には逆の結果をひきおこしている。外国の投資は発展途上国の資本の流出と脱資本化をうみだすし、技術の流入は外国企業の利益としか結びついていない。国内・国際の両面においてもうひとつ重要なことは、第三世界の政府に統治能力がないことである。「政府は権力を含意するが、今日新興諸国のほとんどについて行えるもっとも異議のない提言は、中心の人々が現実にはどれほど少しの権力しか持っていないかである」[9] とジョセフ・ラパロンバラはいう。発展の最大の動力源となるはずの政府に権力がないとすれば、発展の分野は

「不思議の国のアリス」[10]になってしまうであろう。

アーモンドの理論は保守主義的であるとも批判された。[11] 発展の連続的・直線的な見方に緊密に結びついているのは、現行秩序を分裂させる変動を排斥し、秩序だった安定した変動を求める傾向である。あらゆる政治システムが政治構造をもち、政治構造が「秩序を維持するための正当な相互作用のパタン」と定義され、そしてそうした構造の相互作用のパタンは「社会システムの均衡状態を維持するように機能を遂行する」と明言されていることから、また「あらゆる独立した社会は統合と適応の機能を遂行する」と述べられていることから、アーモンドはシステムを均衡状態で維持し、社会的統合を促進する発展を奨励していると言える。さらにアーモンドは、デモクラシーないし安定性は、政治システムの諸価値に関する大衆の合意に基づくと述べる。[12] 批判者は、このような言説のなかに保守主義的含意や現状維持的偏向を指摘する。

合意志向の政治では、イデオロギー的対立や暴力にかわって、競合する利益集団という周知の「多元主義」が正常な政治とされ、さらに問題の技術的解決をめざす「合理主義」的な政治が推奨される。だが、多元主義的ビジョンでは、たとえばラテン・アメリカの状況を説明できないことが指摘された。[13] そこでは、近代化ないし産業化が進められるにつれ、民衆の相対的貧困化にともなう階級分裂が顕在化し、下層民衆のほとんどが未組織で、いかなる利益集団によっても代表されない事実が明らかになった。こうした問題にかんがみて、C・A・パウエルはアーモンドらの多元主義を、「無階級的社会観により特徴づけられる「アメリカの文化的神話」の反映と捉え、またスタンレー・ロスマンは「アメリカ型の自然主義的プラグマティズム」の投影と考える。[14] こうした多元主義的な理論がラテン・アメリカにもちこまれた場合、それがアメリカの利益を表現する「イデオロギー」とみなされることは、もっともなことである。J・A・サンフォードは、アーモンドの多元主義ないし合意政治の「イデオロギー」として「自由主義的偏向」を確認する。アーモンドは政治体の機能的範疇を古典的自由主義に由来させたが、「アーモンドとパウエルの理

論は、読者を自由主義デモクラシーと自由主義的多元主義の信仰に改宗させるように黙示的に考案されている」とサンフォードは述べる。[15]

政治理論における多元主義や発展主義の危険性は、それを主張する社会科学の認識論的水準でも同様に指摘されよう。[16] 多元主義の考え方と同じく、社会科学においてもまた、「イデオロギーの終焉」の名のもとに、合理的・科学的水準に唯一依拠した理念の競合が求められる。シェルドン・ウォーリンが指摘するように、[17] 現代社会科学における「科学主義」や「中立的」技術は、状況によってはイデオロギーと同じほどイデオロギー的になる。また、発展が連続的に進むという考え方と同様に、知識は観察の累積を通して築きあげられるという観念は、知識の獲得に重要な事実選択が働いていることを見過ごす。科学的知識の背後に「合意の専制」が働いていることもありうるのである。一九六〇年代の終りからパラダイムなどの概念によって問われてきた政治学の方法論的側面は、このように当時の政治学が抱える理論的問題と連関していた、と理解さるべきである。

以上まとめた批判からわかるとおり、アーモンドの発展理論は、発展の型が多様であること、発展が不連続や後退に至る可能性もあること、発展の結果が各国・各地域・各階層によって異なる意味をもつことに対応できない。そしてそうした理論が未発展国にもちこまれると「イデオロギー」にもなりうる。要するに、近代－伝統の二分法に依拠する発展理論は、第三世界の変動過程を説明できないのである。だが、説明できないのは第三世界だけではない。西欧に典型的なパタンであるとされた発展モデルは、西欧の現実の変動過程に似ていないと論じられるようになったからである。国家の統治能力、制度の衰退ないし崩壊の可能性を問うたハンチントンの研究[18]は、こうした問題に対応した先駆的業績である。一九七〇年代に入ると、第三世界に固有の発展状況を説明する理論が作成されると同時に、ヨーロッパの歴史的発展の具体的な再検討が始まった。[19] 普遍的な発展を仮定することの代価は歴史性の欠如である。一九六〇年代の終り頃から、出来事の個別歴史的な性格を否定しない変動への見通しの必要性が、政治学において認識

されるようになった。

アーモンドはこのような批判を真剣に受けとめる。かれは、過去の政治発展理論が陥った三つの型の誤謬として、単線性・目的論およびエスノセントリズムをあげる。そしてこれらの誤謬を犯させた原因として、「ヨーロッパ、とくにアングロ―アメリカの諸制度の優越性という高慢の塔」を政治理論がうち立てたことをあげる。[20] アーモンドはそこで、歴史的な経験に立ち返り、さまざまな歴史的エピソードの発展的因果関係を解き明かす研究から始めることを提唱する。アーモンドの自己批判への答は「歴史的治療」であった。かれは次のような見地に立って、それを提示する。すなわち、「われわれの探究の論理は単純である。われわれが説明しようとしている発展が歴史のなかで起ったのであれば、なぜ多くの歴史的エピソードを選び出し、それらを詳細に検討し、さまざまな型の発展的説明を厳密に検証し、そしてそうした説明がどれほど適合するかを考察しようとはしないのであろうか」[21]と。

歴史における発展的因果関係を探究するにあたり、アーモンドは一九六八年に、政治史における危機の時期に照準することを提案する。言うなれば、それは政治発展の研究にもっとも適した時期である。アーモンドによれば、こうした危機の時期には、要求の急速な増大、支持の急速な減少、転換過程の急激な動揺、政治システムの出力の著しい増減がおこる。それは「決定的に重大な選択の時点、すなわち政治エリートが重大な意味をもった『システム―発展』的決定を行なう比較的激しい均衡逸脱の時期」[22]である。したがって、安定志向ないし均衡志向の傾向があるシステム分析ではなく、政治エリートの側での問題解決行為に焦点を合わせる問題解決分析が、この時期を理解するためには有効である。とはいえ、システム分析は、指導者が選択し問題を解決する背景と過程を説明することができるので、変動へのアプローチには双方の分析が必要である。こうしてアーモンドは「政治史の方向を、相互に作用しあっているシステムと、量的に処理することのできる環境的諸変数によって観察し、また政治システムの発展過程における危機と全システム的変動を問題解決ということで見る」[23]ことにより、現在の混乱を突破しようとする。

「危機」アプローチは、間もなく社会科学研究評議会・比較政治委員会の方針となる。委員会は一九七一年に、政治発展研究シリーズの第七巻『政治発展における危機と連続』[24]の出版をもって、その語を政治発展分野の中心概念として導入した。それ以前の一九六八年に、アーモンドはこの見地から、発展的因果関係を研究するグループをつくり、歴史的エピソードの事例研究とその理論化をめぐって研究と討議を重ねていた。その成果は、五年後に『危機・選択および変動』（一九七三年）という表題の論文集として出版された。アーモンドはそれの第一章「発展的因果関係へのアプローチ」において、政治発展の研究のための枠組みを提示した[25]。その骨子を述べておこう。

アーモンドはまず最初に、それまでの政治発展にかんする文献の蓄積を前提として、政治発展理論を四種類に分ける。第一のシステム機能理論はアーモンドが主唱してきた理論なので、あらためて説明する必要はあるまい。第二の社会的移動理論[26]は、社会的・経済的環境における変動に連関して、政治システムの諸側面がどのように変化ないし発展するかを説明する理論である。最初に社会的移動について語ったカール・ドイッチェの言葉をかりれば、その理論の中心命題は、「社会的移動は政治的な緊張と要求の潜在的レベルを高め、政治に影響を及ぼす人間の欲求の範囲を変えることによって、政治の質に変化をもたらす」[27]ことである。システム機能的アプローチと社会移動的アプローチは、アーモンドのシステム－環境の定式からすれば、相互補完的な関係をもって容易に結びつけられる。この結合によって、政治システムへの国内的・国際的環境への衝撃、それへの政治システムの反応と関連した相互作用、さらに環境内での政治システムの活動の変化を時系列上に整理することができる。

システム機能理論も社会的移動理論も決定論的になる傾向がある。双方の理論とも機械論的ないし有機体論的な偏向をもつし、また発展過程の選択ないし決定の側面は、要求量や投票率などの集合的用語で論じられるからである。そこで、人間の決定と選択というそれ自体因果的価値をもつ個々の行為ないし出来事に照明をあてる必要がでてくる。このような行為へのアプローチには、異なる知的伝統に由来する二つの方法がある。第一は、合理的選択モデルを政

治システムの構造的パタンと発展パタンを説明するさいに用いる、経済理論と心理的学習理論に由来する理論である。第二に、個々の政治指導者の性質や政治的エリートの文化パタンを重視する、人格理論などの多くの源泉をもつ理論である。

前者は合理的選択理論[28]であり、それは「政治過程は個人的選択のレベルに『分解』されうるという経験的判断」を前提として、個々の政治過程への参加者の選択過程を理論化したものである。後者はリーダーシップ理論[29]であり、それは「いかなる政治過程においても卓越した力を発揮する人物としての指導者、つまり決定の作成者、使命の創作者ないし運用者としての指導者は、これらの異質の諸要素をひとつの可視的な焦点へともたらす」[30]ことに注目する。リーダーシップ・アプローチをとれば、信条体系・気質・性格・才能といった、選択行動のなかの合理的側面と非合理的側面を結びつけることができる。リーダーシップ・アプローチは、個人的－集合的、合理的－非合理的といった下位範疇を含む選択行動のなかでリーダーシップを突出させることで失敗しているが、しかし合理的選択アプローチと組み合わせれば、両者は相互補完的な関係をもって、発展的因果関係の人間による決定の側面を明らかにできる。

以上述べた発展的因果関係の四つの理論に基づくアプローチは、それらの論争の主題によって表2のように分類できる。アーモンドが提唱する「歴史的治療」は、ひとつの歴史的出来事を総体として探究することから始まる。そこでかれは、政治理論の研究者は単一の因果説明の理論を用いる傾向があるが、歴史発展は変動と同時に連続性、決定や選択と同時に決定論の側面をもつゆえに、発展的説明には四つのアプローチがすべて使われなければならないと主張する。したがって次には、この四つのアプローチの相互作用を発見し、多様な歴史過程の原因と結果を比較・対照するための説明の枠組みを作成することが課題になる。

アーモンドは最初、四つのアプローチを発展の時間的段階にそって位置づけた。すなわち、歴史的エピソードは比較的安定したシステムに始まり、システムの内外で起こる変動期間を通過し、そして一連の結合した変動を経て結果

表2　発展的因果関係へのアプローチ

	安定性	発　展
決定論	システム－機能理論	社会的－移動理論
選　択	合理的－選択－連合理論	リーダーシップ理論

表3　発展段階別のアプローチ

政治発展段階	アプローチ
1．先在するシステム	システム－機能的アプローチ
2．環境変動	社会的－移動アプローチ
3．システム内変動	合理的－選択－連合アプローチ，リーターシップ・アプローチ
4．連結した変動	システム－機能的アプローチ
5．結果するシステム	システム－機能的アプローチ

表4　歴史的エピソードの分析的エピソードへの転換

I 先行する政治システム	II 独立変数	III 従属変数	IV 連結した発展	V 結果する政治システム
1.システム－環境的特性 2.構造－機能的特性 3.決定－連合特性 4.リーダーシップ特性	1.外因的 2.内因的	1.連合結果 2.政策結果	1.システム－環境的連結 2.構造－機能的連結 3.決定－連合連結 4.リーダーシップ連結	1.システム－環境的特性 2.構造－機能的特性 3.決定－連合特性 4.リーダーシップ特性

するシステムに達するという認識に基づいて、表3のようにそれを五段階に分割し、それぞれに特定のアプローチをわりあてた。だが、アーモンドが指導した研究グループでの個々の歴史研究が進むにつれて、時間的範疇よりも分析的範疇を用いて説明のための引照枠組みを作成するほうが適当と思われるようになった。アーモンドによれば、このことは「変動ないし発展を説明するいかなる理論も、安定を説明するのと同じ理論でなければならない」[31]という認識を反映している。こうして、多様な政治システムの持続的特性と変動的特性、ならびに選択的特性と決定論的特性を論じることのできる分析枠組みとして、表4が提示された。この分析枠組みは、アーモンド自身が述べるように政治の一般理論の性格をもつものである。

表4のなかで、I列とV列は、先行する政治システムと結果する政治システムの分析のためには、政治システムの構造＝機能的特性だけでなく、システム－環境相互作用・決定－連合・リーダーシッ

表5　発展的エピソードにおける外因的因果関係

独立変数	従属変数
A．長期 1．社会的、構造的、文化的変動 2．国際的システム変動 B．短期 1．加速因子 a．国内的 b．国際的 2．減速因子 a．国内的 b．国際的	A．政治的要求の構造と構成 B．政治的資源の配分

表6　発展的エピソードにおける内因的因果関係

独立変数	従属変数
1．行為者の選好 2．行為者の資源 3．行為者の決定－連合性向 a．個人的 b．集合的	1．勝利した連合 2．政策結果

プのパタンの記述と説明が必要なことを示す。その分析には、発展的因果関係の四つのアプローチがそれぞれ適用される。システム変換の連続は、Ⅱ列とⅢ列の変数の変化によって説明される。外因的因果関係における独立変数は、システム－環境的特性の変動である。その分析には社会的移動学派のアプローチと類似したアプローチが用いられるが、異なる点は、国内的な社会的環境と同様に国際的環境が研究対象に含められることである。二つの環境の変動はさらに、産業化・都市化・コミュニケーション・教育のような長期的動向と、政治発展をひきおこす短期的動向とに分けられる。長期的動向と短期的動向は、それぞれが別個に変動をひきおこすわけではなく、双方が複雑に絡み合って変動をひきおこす。長期と短期の国際的・国内的変動は、二つの従属変数によって政治システムの変動に影響を及ぼす。二つの従属変数は、表5で示されるように、内因的因果関係における独立変数に変換される。政治的要求の構造と構成の変化は、政治的行為者の立場ないし選好へと変換され、政治的資源の配分の変化は、さまざまな政治的行為者が利用できる、あるいはかれらの競合対象になる資源へと変換される。この二つの独立変数によって、論理的に可能な連合とそれの政策の性向を明確にできる。さらに合理性と完全な情報を仮定すれば、勝利する連合を予測できる。しかし、とりわけ危機の時代においては、選好と資源と

いう連合作成の要素が不確実であり、決定が不完全な情報と非合理性に依拠する度合いが高くなる。そこで内因的因果関係を説明するためには、行為者の決定と連合の性向に言及しなければならない。このような含意を認めたうえで、内因的因果関係の分析には、合理的選択アプローチとリーダーシップ・アプローチが用いられる。表5で記述される連合結果と政策結果は、政治システムとその環境全体をとおして混乱をひきおこす。表6は、新しい連合と政策の結果において最高点に達する混乱の連続を、政治システムの状態を特性づける四つの指標に基づいてたどることを表す。

アーモンドの『危機・選択および変動』の出版の後、比較政治学者は、さまざまな型の社会的・政治的変動の原因を説明するために、ますます個別的な歴史的出来事に焦点をあわせる傾向にある。第三世界と同様にヨーロッパ史も射程にいれることによって、研究者の視野は空間的にも時間的にも拡がっていくように思える。この傾向は、ひとつには普遍的な発展理論を探究することを明示的にも黙示的にもめざす姿勢に由来する。だが他方では、普遍的な発展モデルが作られることへの深い懐疑から、中範囲の地域に焦点をあわせたモデルを作ることをめざす姿勢に由来する。とりわけ第三世界の学者は、土着の変動モデルを作ろうと努力している。

(1) Robert T. Holt and John E. Turner, *The Political Basis of Economic Development: An Exploration in Comparative Political Analysis*, D. Van Nostrand Company. 1966, pp. 12-19; Eugene J. Meehan, *Contemporary Political Thought: A Critical Study*, Homewood, 1967, pp. 175-181; David E. Apter, Comparative Studies: A Review with Some Projections, in Ivan Vallier (ed.), *Methods in Sociology: Essays on Trends and Applications*, Uuiversity of California Press, 1971, pp. 3-15; Philip H. Melanson and Lauriston R. King, Theory in Comparative Politics: A Critical Appraisal, *Comparative Political Studies*, July 1971, pp. 208-211; Mark Abrahamson, Functionalism and the Functional Theory of Stratification: An Empirical Assessment, *American Journal of Sociology*, March 1973, pp. 1236-1245; Alexander J. Groth, Structual Functionalism and Political Development: Three Problems, *Western Political Quarterly*, September 1970, pp. 486 ff; Peter Nettle, The Concept of System in Politicial Science, *Political Studies*, October 1966, pp. 329-337; Martin Landau, On the Use of Functional Analysis in American Political Science, *Social Research*, Spring 1968, pp. 58-63; A. James Gregor,

Political Science and the Use of Functional Analysis, *American Political Science Review*, June 1968, pp. 425 ff.

(2) 代表的な文献としては、Daniel Lerner, *The Passing of Traditional Society: Modernizing the Middle East*, The Free Press, 1958; G. A. Almond and James S. Coleman, *The Politics of the Developing Areas*, Princeton University Press, 1960; David E. Apter, *The Politics of Modernization*, University of Chicago Press, 1965. 内山秀夫訳『近代化の政治学』(未来社、一九六八年)。C. E. Black, *The Dynamics of Modernization: A Study in Comparative History*, Harper and Row, 1966. 内山秀夫・石川一雄訳『近代化のダイナミックス—歴史の比較研究—』(慶應通信、一九六八年)。S. N. Eisenstadt, *Modernization: Protest and Change*, Prentice-Hall, 1966. 内山秀夫・馬場晴信訳『近代化の挫折』(慶應通信、一九六九年)。Marian J. Levy, Jr., *Modernization and the Structure of Societies: A Setting for International affairs*, Princeton University Press, 1966.

(3) D. Lerner, Some Comments on Center-Periphery Relations, in Richard L. Merritt and Stein Rokkan (eds.), *Comparing Nations*, Yale University Press, 1966; Fred W. Riggs, *Administration in Developing Countries: The Theory of Prismatic Society*, Houghton Mifflin 1964; Robert Redfield, *Peasant Society and Culture*, The University of Chicago Press, 1960; Gideon Sjoberg, *The Preindustrial City*, The Free Press, 1960.

(4) J. Nun, Notes on Political Science and Latin America, in M. Diegues and B. Wood (eds.), *Social Science in Latin America*, Columbia University Press, 1967, p. 70.

(5) Herbert J. Spiro, Comparative Politics: A Comprehensive Approach, *American Political Science Review*, September 1962; R. J. Holt and J. E. Turner, *op. cit.*,; Arend Lijphart, Typologies of Democratic Systems, *Comparative Political Studies*, April 1968; P. H. Melanson and L. R. King, *op. cit.*; Mark Kesselman, Order or Movement: The Literature of Political Development as Ideology, *World Politics*, October 1973.

(6) Stanley Rothman, Functionalism and its Critics: An Analysis of the Writings of Gabriel Almond, *The Political Science Reviewer*, 1971, p. 251; J. D. Montgomery, The Quest for Political Development, *Comparative Politics*, January 1969, p. 289.

(7) Samuel P. Huntington, The Change to Change: Modernization, Development, and Politics, *Comparative Politics*, September 1971, pp. 293-294; I. Vallier, Recent Theories of Development, in Institute of International Studies (ed.), *Trends*

in Social Science Research in Latin American Studies, Institute of International Studies, 1965, p. 4; A. G. Frank, Sociology of Development and Underdevelopment of Sociology, *Catalyst*, Summer 1967, p. 23.

(8) Susanne J. Bodenheimer, *The Ideology of Developmentalism: The American Paradigm-Surrogate for Latin American Studies*, Sage Publications, 1971, pp. 23-26. 他に次の文献を参照。J. Petras and M. Zeitlin (eds.), *Latin America: Reform or Revolution?*, Fawcett, 1968; A. G. Frank, *Latin America: Underdevelopment or Revolution*, Monthly Review Press, 1969; K. Griffin, *Underdevelopment in Sparish America*, George Allen and Unwin, 1969.

(9) Joseph LaPalombara, Political Science and the Engineering of National Development, in Monte Palmer and Larry Stera (eds.), *Political Development in Changing Societies*, D. C. Heath, 1971, p. 53.

(10) Joel S. Migdal, Studying the Politics of Development and Change: The State of the Art, in Ada W. Finifter (ed.), *Political Science: The State of the Discipline*, The American Political Science Association, 1983, p. 313.

(11) Walter Buckley, Structual-Functional Analysis in Modern Sociology, in Howard Becker and Alvin Boskoff (eds.), *Modern Sociological Theory in Continuity and Chang*, Holt, Rinehart and Winston, 1966; A. James Gregor, Political Science and the Uses of Functional Analysis, *American Political Science Review*, June 1968.

(12) G. A. Almond, *Political Development*, cit., pp. 89, 185, 84. 邦訳、九七、一一〇四、九〇頁。

(13) S. J. Bodenheimer, *op. cit.*, pp. 20-22.

(14) Charles A. Powell, Structual-Functionalism and the Study of Comparative Communist Systems: Some Caveats, *Studies in Comparative Communism*, July-October 1971, pp. 58-63; S. Rothman, *op. cit.*, p. 248.

(15) Jonathan A. Sanford, Political Development and Economic Change: A Radical Interpretation of Almond and Powell's Developmental Approach, *Journal of International and Comparative Studies*, Summer 1971, pp. 4-5. さらに以下の文献を参照。J. LaPalombara, *Bureaucracy and Political Development*, Princeton University Press, 1963, p. 10; Darryl Baskin, American Pluralism: Theory, Practice, and Ideology, *Journal of Politics*, February 1970, p. 71.

(16) S. J. Bodenheimer, *op. cit.*, pp. 11-12, 21-22.

(17) Sheldon S. Wolin, Political Theory as a Vocation, *American Political Science Review*, December 1969, pp. 1064-1069.

(18) S. P. Huntington, *Political Order in Changing Societies*, Yale University Press, 1968. 内山秀夫訳『変革期社会の政

治秩序』（サイマル出版会、一九七二年）。

(19) 第三世界に発する理論としては、ニーポラティズム・従属理論などが今日まで論じられている。ヨーロッパ史の再検討には、たとえば次の作品がある。Suzanne Berger, *Peasants against Politics: Rural Organization in Brittany 1911-1967*, Harvard University Press, 1972; S. N. Eisenstadt and Stein Rokkan (eds.), *Building States and Nations*, Sage Publications, 1973; Charles Tilly (ed.), *The Formation of National States in Western Europe*, Princeton University Press, 1975; S. Berger and Michael J. Piore, *Dualism and Discontinuity in Industrial Societies*, Cambridge University Press, 1980.

(20) G. A. Almond, Political Development: Analytical and Normative Perspectives, in *Political Development*, cit., pp. 287-291, 275. 邦訳、二八七―二九一、二七五頁。

(21) G. A. Almond, Approaches to Developmental Causation, in G. A. Almond, Scott C. Flanagan and Robert J. Mundt (eds.), *Crisis, Choise, and Change: Historical Studies of Political Development*, Little, Brown and Company, 1973, p. 22.

(22) G. A. Almond, Political Development: Analytical and Normative Perspectives, *op. cit.*, p. 285. 邦訳、二二五頁。

(23) *Ibid.*, p. 287. 邦訳、二二七頁。

(24) Leonard Binder, et al., *Crises and Sequences in Political Development*, Princeton University Press, 1971.

(25) G. A. Almond, Approaches to Developmental Causation, *op. cit.* なお、この構想が最初に提示されたのは次の論文である。G. A. Almond, Determinacy-Choise, Stability-Change: Some Thoughts on a Contemporary Polemic in Political Theory, *Government and Opposition*, Winter 1969-1970.

(26) 社会的移動理論には以下の文献が含まれる。Daniel Lerner, *op. cit.*, Seymour M. Lipset, Some Social Requisites of Democracy, *American Political Science Review*, September 1959; G. A. Almond and J. S. Coleman, *op. cit.*; Karl W. Deutsch, Social Mobilization and Political Development, *American Political Science Review*, September 1961; Philips Curtright, National Political Development: Measurement and Analysis, *American Sociological Review*, April 1963; Deane Neubauer, Some Conditions of Democracy, *American Political Science Review*, December 1967; D. McCrone and C. Cnudde, Toward a Communications Theory of Democratic Political Development: A Causal Model, *American Political Science Review*, March 1967; T. R. Gurr, *Why Men Rebel*, Princeton University Press, 1970; Ronald D. Brunner and Garry D. Brewer, *Organized Complexity: Empirical Theories of Political Development*, The Free Press, 1971; Richard Pride, *Origins*

of Democracy: A Cross-National Study of Mobilization, Party Systems and Democratic Stability, Sage Publications, 1970.

(27) G. A. Almond, Approaches to Developmental Causation, *op. cit.*, p. 4.

(28) 合理的選択理論には以下の文献が含まれる。William A. Gamson, A Theory of Coalition-Formation, *American Sociological Review*, 1961; William Riker, *The Theory of Political Coalitions*, Yale University Press, 1962; Anthony Downs, *An Economic Theory of Democracy*, Harper, 1957; Robert A Dahl (ed.), *Political Oppositions in Western Democracies*, Yale University Press, 1966; David Easten (ed.), *Varieties of Political Theory*, Prentice-Hall, 1966; John C. Harsanyi, Rational-Choice Models of Political Behavior vs. Functionalist and Conformist Theories, *World Politics*, July 1969; Sven Groennings, et al., *The Study of Coalition Behavior*, Holt, Rinehart and Winston, 1970; Eric C. Browne, Testing Theories of Coalition Formation in the European Context, *Comparative Political Studies*, January 1971.

(29) リーダーシップ理論には以下の文献が含まれる。Alexander George and Juliette George, *Woodrow Wilson and Colonel House*, John Day, 1956; Erik H. Erikson, *Young Man Luther*, Norton, 1958; *Gandhi's Truth*, Norton, 1969; W. Howard Wriggins, *The Ruler's Imperative*, Columbia University Press, 1969; Dankwart Rustow, *A World of Nations*, The Brookings Institutions, 1967; (ed.) *Philosophers and Kings*, Braziller, 1970.

(30) G. A. Almond, Approaches to Developmental Causation, *op. cit.*, p. 17.

(31) *Ibid.*, p. 25.

三　進歩観への疑念

アーモンドは発展的因果関係を分析する図式を作成したが、しかし、その研究へと向かわせた衝動とかれが述べる「歴史の本性への回帰」(1)がはたされたのであろうか。それに関連して、アーモンドに向けられたもうひとつの重大な批判にふれておきたい。それは、R・C・マクリディスが「政治的なるものの漸次的な消失」(2)として言及したことである。あるいは、S・E・ファイナーが、活動の一形態としての政治が欠落し、政治システムが統治システムの意味

しかもたないと批判したこと、P・H・メランソンとL・R・キングが、「自己意識的に規定された目的を達成するために権力を用いることのできる人間がはたす役割をおおい隠す傾向」として指摘したことである。(3)

確かにアーモンドは、政治的指導者ないし政治的エリートの問題解決行動を図式に組み入れることによって、批判に答えたとも言えよう。しかし、均衡→危機→変動→均衡という政治システムの発展図式のなかで、均衡の回復が指導者やエリートによって担われる以上、新しい均衡はかれらの望む方向で形成されるであろう。その場合、そうした指導者やエリートに対立する政治的人間の存在があれば、均衡は成立しないか、あるいは対立者を抑圧したかたちでしか成立しないことになる。これに対して、均衡は指導者やエリートの行動を媒介とする諸利益の調整によって形成されるから、調整ができれば均衡は成立すると反論されよう。しかし、政治システムがいかなる形態をとろうとも、そこに成立する一定の利益表出構造そのものを否定し、利益表出を行なわないという選択をする人間もいるのではなかろうか。ロスマンが指摘するように、(4) アーモンドのモデルは、合理的に選択された目的と手段によって利益を充足しようとする合理的人間を、暗黙の前提としている。こうした合理性を拒み、別の生き方を望む人間もいることを教えたのが、第三世界ではなかったであろうか。「歴史への回帰」という要請には、多様な変動に対処できる分析枠組みを作ることだけではなく、さまざまな人間の生き方の選択が歴史のなかで形成されること、そしてそれが政治の実質の少なくとも一部であることの再認識もまた、含まれているのではないであろうか。

もちろん、アーモンドもこの問題に気づいている。かれは、政治への重大な衝撃力をもつものとして「歴史的記憶」を語り、すべての国がもつ「歴史の重荷」に言及する。さらに、近代的世界における合理主義的・唯物論的・個人主義的な人間観を批判し、感情と自発性の表出を求める「第三革命」の意義を認めている。(5) とはいえ、近代世界を単純に否定できないことも当然である。発展理論がいかに非難されようとも、信条としての啓蒙を捨てるわけにはいかないことを、アーモンドは機会あるごとに明言してきた。一九八二年に出版された『進歩とその不満』(6) では、社会

学・経済学・文学・哲学・歴史学・物理学・生物学といったあらゆる領域の研究者の力を借りて、進歩の観念を全面的に検討しようと試みている。

おそらく、現在の比較政治学の混迷のもっとも根底にあるのは、西欧近代の進歩理念に代わりうる考え方は何かという大問題であろう。一九六〇年代の終り以降論じられ続けているこの問題は、今だに結着がついていないように思える。だが、進歩観に疑いが向けられ、多様な人間存在が浮上してきた現在の状況は、進歩を支える科学のひとつとして、科学一般のなかに包摂されてきた政治学が、自らの存在証明を確認する好機でもあるだろう。

(1) G. A. Almond, Approaches to Developmental Causation, *op. cit.*, p. 22.

(2) R. C. Macridis, Comparative Politics and the Study of Government, *Comparative Politics*, October 1968, pp. 79-90.

(3) S. E. Finer, *op. cit.*, pp. 5-10; P. H. Melanson and L. R. King, *op. cit.*, p. 206.

(4) S. Rothman, *op. cit.*, p. 272.

(5) G. A. Almond, Historical Perspectives on Political Development, in *Political Development*, cit. (originally published in 1968), pp. 307-309, 327-331. 邦訳、三四〇—三四二、三六二—三六六頁。

(6) G. A. Almond, Marvin Chodorow, and Roy Harvey Pearce (eds.), *Progress and its Discontents*, University of California Press, 1982.